



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社Synspective
代 表 者 名 代表取締役CEO 新 井 元 行
(コード番号：290A 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理部 志 藤 篤
ゼネラルマネージャー
(TEL. 03-6811-1355)

2024年12月期の業績予想について

2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	2,283	100.0	64.7	1,608	100.0	1,386	100.0
営業損失(△)	△2,990	-	-	△1,969	-	△1,795	-
経常損失(△)	△3,465	-	-	△2,190	-	△1,951	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純損失(△)	△3,471	-	-	△2,189	-	△1,520	-
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△41円34銭			△27円04銭		△20円60銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	
(ご参考情報)							
総収入	2,523	-	82.1	1,608	-	1,386	-

- (注) 1. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(21,304,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大3,195,600株)は考慮しておりません。
3. 2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行っております。上記では2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算定しております。
4. 総収入は、Non-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社は、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる」をミッションとしています。

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解することが必要であり、それには地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。当社グループは、衛星コンステレーションによるデータ取得とその膨大なデータを解析するためのアナリティクスからなる新たなインフラにより、求められるデータの提供を行っていきます。

当社の提供するサービスは、主に衛星のデータ販売とソリューション提供の2つです。データ販売では、全天候・全時間帯で地上観測の可能な自社小型SAR衛星により取得した画像データを提供します。当該データは主に防衛/防災でのニーズが強く、現在は国内官公庁を主要な顧客としております。ソリューションの提供は、データサイエンスや機械学習を活用して取得データを解析し、顧客が意思決定や業務効率化に利用し易い形で情報を提供するサービスです。その他、小型SAR衛星に関する最先端技術の研究受託を行っております。

市場環境としましては、ロシア連邦によるウクライナ侵攻時に、全天候・全時間帯で軍事活動を監視できるSAR衛星に対する注目がさらに高まり、その後の各国の防衛予算の増加と相まって、各国政府のSAR衛星データの購入予算の急激な増加が予想されています。

我が国においては「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」に基づき、宇宙開発利用加速化戦略プログラム（通称：スターダスト・プログラム）が、令和4年度から内閣府を主担当とするプロジェクト「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」としてスタートしております。当社グループは、令和4年度から令和6年度まで総額3,112百万円の契約を受注しており、当該プログラムにおいて、データ販売とソリューションの提供を行っています。

このような事業環境において当社グループは、前連結会計年度（2023年12月期）においては、2022年に打上げを行った2号機の「StriX-β」、3号機の「StriX-1」を用いてデータ販売とソリューションの提供を行いました。当該2機は実証機という位置づけであり取得される画像データは限定されるため、国内の官公庁の需要を十分に満たすことができていない状況です。

当連結会計年度（2024年12月期）においては、2024年3月に4号機の「StriX-3」の打上げを行い同年5月から画像データの提供を開始しました。また、同年8月には5号機の打上げを行い当第4四半期連結会計期間から画像データの提供を開始し、さらに当第4四半期連結会計期間に6号機の打上げを行い、来期の第1四半期連結会計期間から画像データの提供を開始する予定です。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

財務面においては、2023年から2024年6月までに実施した第三者割当増資によって70億円の資金調達を行っており、この資金は主に今後の製造・打上げと新工場の設備資金及び運転資金に充当します。これまで年間2-3機程度であった衛星の製造能力を、2024年9月に稼働を開始した新工場の増設によって将来的には年間最大12機まで増強することで、各国で急激に需要が高まるコンステレーションの構築を加速させてまいります。先行投資型のビジネスモデルである当社グループとしましては、当連結会計年度は引き続き赤字を見込みますが、事業の拡大とコストのコントロールを適切に行い、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

【個別の前提条件】

下記の見通しは、当期首から2024年7月までの実績値に、2024年8月以降の予測数値を加え算出しております。

(1) 総収入、売上高

当社グループの売上高は、当社で製造・運用を行っている小型SAR衛星によって、軌道上から撮像した画像データの販売、ソリューションの提供及びその他の小型SAR衛星に関する最先端技術の研究受託によって構成されております。

当社では、投資家が当社グループの業績を評価する上で、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出した“総収入”が有用な財務指標と考えており、継続して開示していく方針です。

売上高・補助金収入の予測に関しましては、個別案件により予想売上高を積み上げるボトムアップ方式を採用しています。

① 画像データの販売（売上高）

画像データ販売は、現在内閣府などの国内官公庁を主要な顧客としており、当連結会計年度における売上高は、主に前述のスターダスト・プログラム（令和5年度分（契約期間：2023年4月～2024年3月、契約額：ソリューションと総額で1,178百万円）及び令和6年度分（契約期間：2024年4月～2025年3月、契約額：ソリューションと総額で1,280百万円）から構成されております。画像データ販売は納品時に売上計上しており、当該契約期間における見込納品数、見込単価により売上高を予想しております。見込納品数は、継続契約に係るものは過去の実績から算出し、新規契約に係るものは顧客との交渉状況から算出しています。見込単価は過去の納品実績から算出しています。

② ソリューションの提供（売上高）

ソリューションの提供は、前述のスターダスト・プログラム（令和5年度分）、民間事業者との契約から構成されております。ソリューションの提供は、サービスに係る顧客の検収完了時点で売上計上するものと契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行うものがあります。

スターダスト・プログラムにおけるサービスは検収完了時点で売上計上するものに該当し、当連結会計年度においては令和5年の契約分が売上計上されます。

民間事業者との契約は、サービスに係る顧客の検収完了時点で売上計上するものと契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行うものの2つがあり、当連結会計年度においては前連結会計年度と同水準の顧客との契約見込額、見込契約数により売上高を予想しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

③ その他（売上高）

その他について、当連結会計年度においては、防衛省からの研究受託2件（“小型SAR衛星の機能等の向上に関する調査研究”448百万円（24年3月に完了し、過年度においても一部売上計上済み）、“安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証”1,050百万円）から構成されています。研究受託については、一定の期間に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）に応じて売上計上をしており、契約額、見積総原価の発生予測により売上高を予想しております。

④ 補助金収入

当連結会計年度においては、経産省のSBIR(注1)（採択額4,100百万円）について240百万円の計上を予定しています。経産省のSBIRについては、プロジェクトの対象となる支出（補助率100%）が精算手続きを経て入金されます。入金時に損益計上するため、当期のプロジェクトに係る予定支出額とその精算に要する期間により当期の補助金収入を予想しております。（注1）中小企業イノベーション創出推進事業。日本のイノベーション創出を促進するためSBIR（Small Business Innovation Research）制度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証（フェーズ3）を実施し、日本におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目的としているもの

以上の結果、総収入は2,523百万円（前連結会計年度比82.1%増）、売上高は2,283百万円（前連結会計年度比64.7%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループでは、売上の種類別に以下の売上原価を見込んでいます。

① 画像データの販売

衛星製造に関わるコンポーネント費用、社内人件費・経費、外注費及び打上げ関連費用は、固定資産として計上し、運用開始後5年間で定額の減価償却を行っており、当該減価償却費を計上しております。なお、1号機の「StriX-α」・2号機の「StriX-β」・3号機の「StriX-1」までの3機については、研究開発目的で製造・打上げを行っており、製造・打上げ関連費用は過年度に研究開発費として販管費及び一般管理費に一括で計上済みであり、当連結会計年度では費用計上しておりません。当連結会計年度により打上げた衛星以降から定額の減価償却を行っており、この影響で売上原価が増加し、一時的に売上総利益は減少する見込みです。

その他に衛星運用費用が計上されており、主に地上局の利用料（地上局は軌道上の衛星と通信するための施設であり、当社では直接保有していないため利用料を支払って使用しています）、衛星データのストレージ費用、社内人件費から構成されます。

② ソリューションの提供

ソリューションの運用費用が計上されており、主にスターダスト・プログラムに係る外注費、衛星データのストレージ費用、社内人件費・経費から構成されます。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

③ その他

防衛省からの研究受託2件については、研究受託に対応する原価を、契約期間において償却性のあるものは発生時から契約終了期間に渡って定額償却を行い、一時的に発生するものについては発生時に一括で費用処理をしています。

以上の結果、売上原価は2,017百万円（前連結会計年度比254.0%増）を見込んでおり、売上総利益は266百万円（前連結会計年度比67.3%減）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業損失

当社における販売費及び一般管理費の主なものは、人件費と研究開発費です。当連結会計年度における人件費は980百万円（前連結会計年度比53.5%増）の見込みであり、前述の新工場の増設に伴い衛星の開発・製造部門の人員、国内外の需要に応える営業部門を増強するため、前連結会計年度末時点の163名体制から当連結会計年度末時点で213名体制まで、大幅な増員を計画しております。また、2024年6月に発行した第4回ストックオプションの発行に伴い株式報酬費用を計上しており、当該費用は発行から2年間にわたって本源的価値の合計額を均等に費用計上する見込みです。

研究開発費は、次世代衛星の研究開発（さらなる高機能の小型SAR衛星の開発）、地上システムの研究開発（衛星運用の自動化を目的としたシステム開発）、ソリューションの研究開発（顧客のニーズに応じた新たなソリューションサービスの開発）に継続して投資する方針です。

以上の結果、販売費及び一般管理費は3,256百万円（前連結会計年度比24.7%増）を見込んでおり、営業損失は2,990百万円（前連結会計年度は営業損失1,795百万円）を見込んでおります。

(4) 経常損失

営業外費用として、主に上場前の第三者割当増資に係る株式交付費、借入金返済計画の見込み値に基づく支払利息、上場関連費用の発生を見込んでおります。

営業外収益として、(1)④の記載のとおりSBIR（経産省）について240百万円の計上を予定しています。

以上の結果、経常損失は3,465百万円（前連結会計年度は経常損失1,951百万円）を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純損失

特別損益は発生を見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,471百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,520百万円）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。